

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
東京IT会計公務員 専門学校大宮校		平成15年3月31日		高橋 純一		〒 330-0854 (住所) 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目152番地1 (電話) 048-658-4110																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人立志舎		平成10年10月30日		塚原 一功		〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号 (電話) 03-3624-5403																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
商業実務	ビジネス専門課程	ITビジネス学科				平成17年文部科学省 告示30号認定	—																						
学科の目的	学校教育法に基づき人格の陶冶とIT、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。																												
認定年月日	平成26年3月31日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
2年	昼間	1720	1130	3950	—	—	—																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
80人	122人	0人	4人	2人	6人																								
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準: 成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。 評価の方法: 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。																								
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日～8月31日 ■冬季:12月16日～1月6日 ■春季:3月16日～4月1日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	卒業要件: 卒業するために必要な単位数は86単位とする 進級要件: 1年から2年へ進級時に必要な単位数は46単位とする																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 電話での対応、保護者との綿密な連絡等			課外活動	■課外活動の種類 (例) 学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ゼミ旅行、球技大会、総合体育祭、学園祭、スノーボード&スキーツアー、硬式野球選手権大会、合格祝賀会、学内就職セミナー、就職出陣式等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)																								
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) 日本ビストンリング(株)、富士ソフト(株)、NSW(株)、(株)DTS、(株)アルファシステムズ、(株)ペルーナ、(株)バイク王&カンパニー、ほか IT企業全般			主な学修成果(資格・検定等)※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者</td> <td>③</td> <td>55人</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>Webクリエイター能力認定試験 スタンダード</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>C言語プログラミング 3級</td> <td>③</td> <td>21人</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>Python 3 エンジニア認定基礎試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者	③	55人	37人	Webクリエイター能力認定試験 スタンダード	③	27人	21人	C言語プログラミング 3級	③	21人	21人	Python 3 エンジニア認定基礎試験	③	2人	2人
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数																								
	基本情報技術者	③	55人		37人																								
	Webクリエイター能力認定試験 スタンダード	③	27人		21人																								
	C言語プログラミング 3級	③	21人		21人																								
	Python 3 エンジニア認定基礎試験	③	2人		2人																								
■就職指導内容 ・業界研究・業種研究・自己分析・面接指導・新入生就職セミナー・進路決定のためのガイダンス・就職模試(知識常識3級)・学内就職セミナー・就職出陣式			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																										
■卒業者数 : 57 人 ■就職希望者数 : 56 人 ■就職者数 : 56 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 98.2 %			■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																										
■その他 ・進路未決定1人 (令和4年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)																													
■中途退学者 1名 令和4年4月1日時点において、在学者119名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者117名(令和5年3月31日卒業生を含む)(除籍者1名含む)			■中退率 1%																										
■中途退学の原因 心神耗弱1 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談室の設置、郵送による保護者宛ての出席状況報告、個人面談、保護者との電話連絡等																													
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 <学校独自の奨学金> ・特別奨学生試験制度 <学校独自の特待生制度> ・資格や経歴による特待生制度・スポーツ特待生制度 <授業料等減免制度> ・大規模災害による学費減免制度 <その他の学費支援制度> ・学費延納制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																												
当該学科のホームページURL	URL: https://www.omiya-kaikeihoritsu.ac.jp/																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
 企業・業界団体との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体からの意見を十分に活かし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
 ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
 1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
 2. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校・関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
 3. カリキュラム作成委員会において教育課程を教育課程を作成する。
 4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
 5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
 6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
 7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年1月13日現在

名前	所属	任期	種別
加藤 雅士 氏	一般社団法人 日本デジタルトランスフォーメーション協会理事	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	①
高口 正孝 氏	NTTコミュニケーションズ株式会社 情報セキュリティ部 セキュリティマネジメント室 室長	令和4年4月1日～ 令和5年9月30日(半年)	③
佐々木 知子 氏	NTTコミュニケーションズ株式会社 情報セキュリティ部 セキュリティマネジメント室 室長	令和4年10月1日～ 令和5年3月31日(半年)	③
中林 達也 氏	株式会社インフォテック・サーブ 教育事業部 副部長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	③
田上 勝	東京IT会計公務員専門学校大宮校 校長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—
清水 英広	学校法人立志舎 DX戦略室 室長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—
鈴木 崇之	東京IT会計公務員専門学校大宮校 ITビジネス学科 教務部課長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—
千葉 博文	東京IT会計公務員専門学校大宮校 ITビジネス学科 教務部課長	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—
布施 昂暉	東京IT会計公務員専門学校大宮校 ITビジネス学科 教務部専任講師	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—
西田 紘己	東京IT会計公務員専門学校大宮校 ITビジネス学科 教務部専任講師	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—
神戸 裕太	東京IT会計公務員専門学校大宮校 ITビジネス学科 教務部専任講師	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、1月)

(開催日時(実績))

第19回 令和4年8月22日 16:00~17:00 教育課程編成委員会

第20回 令和5年1月13日 16:00~17:00 教育課程編成委員会

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1、ITスキルを測る物差しとしては、資格が分かりやすい。しかし、知識だけではなく、実務的なITスキルも重要である。これらのバランスを取りながら授業を行えるよう、先生方で検討を進めて欲しい。

→ 作品制作などを行うことで実践力を育成するとともに、履修したプログラムに関する資格対策を授業に盛り込むことで、知識と実践力をバランスよく身に付けられるような授業を実施した。

2、:学生指導については、受け身の姿勢ではなく、前向きに取り組む姿勢を学生が身につけられるよう指導して欲しい。

→ 積極的に発言する機会を多く設けるような授業展開をすることで、全員が前向きに仕事に取り組む姿勢を身に付けられるように授業を工夫した。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

IT関連産業の中にあつて、特定の分野に偏ることなく、最新の業界全体の動向を把握し得る業界団体または企業を選定し連携した授業を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

IT担当教員と業界団体講師または関連企業講師と、事前に打ち合わせを行い、指導内容についてその骨子を定める。期間中は担当教員が日常的な指導を行い、業界団体講師または関連企業講師の助言を受けつつ、成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、IT業界に関する豊富な経験と最新の知見を有する企業と連携した授業を行う。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅰ	情報教育技術に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ
システム開発演習Ⅱ	情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的なシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	株式会社インフォテック・サーブ
情報分析演習Ⅰ	情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、Microsoft社のビジネスソフトExcelの基本機能と操作方法に関する講義・演習を行う。また、表計算ソフトを用いて業務データを分析し、表やグラフを駆使した的確な報告書の作成およびプレゼンを実践する。	株式会社インフォテック・サーブ
モバイルアプリ開発	monacaやニフクラmobilebackendを利用してクラウドデータベースを利用した実践的なモバイルアプリの開発技術を、様々なソリューションを提供している企業と連携し、身につけるための講義・演習を行う。	アシアル株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

IT関連の技術は日々進化しており、ITの専門知識・技術を教育する本学の教員も実社会で利用されている実践的な技術を修得する必要がある。そして修得した知識を常に情報処理教育に活かすことを目的として教員研修規程に従い、定期的に研修・研究を行う。なお、授業及び学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等も定期的に行っていく。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	「組織を取り巻くセキュリティ脅威と戦うために」	連携企業等:	株式会社アルファネット
期間:	令和4年8月1日(月)	対象:	ITビジネス学科教員
内容	組織を取り巻くセキュリティ脅威 セキュリティリスク対策の考え方 セキュリティ対策で大事なこと		
研修名:	VMS(フィジカルセキュリティ)と秘密分散(サイバーセキュリティ)	連携企業等:	一般社団法人 ソフトウェア協会
期間:	令和4年12月19日(月)	対象:	ITビジネス学科教員
内容	ビデオマネジメントシステム(VMS)について 情報と暗号化 ポスト暗号化と秘密分散		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	発達障害の理解と関わり方	連携企業等:	さいたま市障害者総合支援センター
期間:	令和4年12月22日(木)	対象:	ITビジネス学科教員
内容	さいたま市障害者総合支援センター 発達障害者支援係による、発達障害に関する講習を受講する。テーマは発達障害の定義、具体的な事例と対策、二次障害について理解を深めるとともに、関わり方のヒントを通じ適切な対応方法を取れるようになることを目的とする。		
研修名:	ハラスメントの理解と防止対策について	連携企業等:	公益財団法人 東京都人権啓発センター
期間:	令和5年2月24日(金)	対象:	ITビジネス学科教員
内容	東京都人権啓発センター 緑川 裕子氏による、学校現場におけるハラスメントについての講話を受講する。テーマはハラスメントの発生要因、ハラスメントの防止対策について理解を深め、適切な対応方法を取れるようになることを目的とする。		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	専門知識向上研修	連携企業等:	IT関連企業
期間:	令和5年7月下旬	対象:	ITビジネス学科教員
内容	IT関連企業が開催するセミナー、研修に参加し、ITに関する専門的知識、技術の向上を図る。修得した知識、技術を情報処理教育に生かすことを目的とし、研修を実施する。		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権研修	連携企業等:	公益財団法人 東京都人権啓発センター
期間:	令和5年12月中旬	対象:	ITビジネス学科教員
内容	講師の方による、ハラスメント防止対策に関する講習を受講する予定。(テーマは未定。)		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念、目的、育成人材像は定められているか。 ・学校における職業教育の特色は何か。 ・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者等に周知されているか。 ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的などに沿った運営方針が策定されているか。 ・運営組織や意思決定機能は規則などにおいて明確化されているか、有効に機能しているか。 ・人事、給与に関する制度は整備されているか。 ・教務、財務等の組織整備などの意思決定システムは整備されているか。 ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか。 ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方針が策定されているか。 ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育期間としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。 ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 ・授業評価の実施・評価体制はあるか。 ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。 ・人材教育目標に向け、教育を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 ・職員の能力開発のための研修などが行われているか。
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか。 ・資格取得率の向上が図られているか。 ・退学率の低減が図られているか。
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。 ・学生相談に関する体制は整備されているか。 ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ・課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ・学生の生活環境への支援は行われているか。 ・保護者と適切に連携しているか。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組みが行われているか。
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当に行われているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制整備はできているか。

(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。
(11) 国際交流	評価していない。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

「人事部で貴校の学生の採用面接を担当したとき、ほかの大学や専門学校生と比べ、将来像をしっかりと捉えていると感じました。今後も将来を見据えた意欲の高い学生を育成していただきたいと思います。」との意見をいただいたので、官公庁説明会や学内就職セミナーなど実際に現場で働いている担当者からの説明を聞く機会を広げるため、官公庁や企業の参加数を増やしていくようにする。また、企業等と連携して行う実習・演習等を充実させて、今後も将来を見据えた意欲の高い学生を育成していく所存である。

「高校時代にはあまり勉強に向かない学生、生活習慣が良くない学生も進学後は見違えるような姿をみると、個々の先生方が、厳しいだけでなく、一人一人の学生に声をかけ指導していることが大きいのではないかと思います。今後も学生一人一人と向き合っ、学生のレベル向上に努めていただきたい」との意見をいただいたので、本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を活かして、今後も学生一人一人と向き合っ、学生のレベル向上に努めていく所存である。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月17日現在

名前	所属	任期	種別
井野崎 徹也 氏	立志舎高等学校 教頭	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	高校関係者
飯島 賢治 氏	株式会社 エスペシャルィ 営業部 部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	業界関係者
加藤 雅士 氏	株式会社目標管理トレーニング 代表取締役	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	業界関係者
黒川 千尋 氏	一般社団法人日本鉄鋼協会 経理グループ	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	卒業生
高地 優輔 氏	社会福祉法人榎の里 いすみ学園 支援員	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	卒業生
塚本 充裕 氏	株式会社アトス・インターナショナル 管理部	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	業界関係者
中村 直孝 氏	司法書士・行政書士にしき事務所 代表	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	業界関係者
東村 舜 氏	富士ソフト株式会社 国際事業部 第3技術部 NWマネジメントグループ 担当	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	卒業生
増田 智光 氏	さいたま行政書士合同事務所 代表	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	業界関係者
山田 悠稀 氏	横浜市役所 こども青少年局 青少年部放課後児童育成課	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 毎年5月下旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の教育方針、特色(ホームページ) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革、歴史(ホームページ)
(2)各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム(ホームページ) 目標取得資格、目標合格検定(ホームページ) 公務員合格実績(ホームページ) 主な就職先(ホームページ)
(3)教職員	教職員数(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等の取り組み支援(ホームページ)
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組み状況(ホームページ) 課外活動(ホームページ)
(6)学生の生活支援	学生相談室、就職相談室(ホームページ)
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取り扱い(ホームページ) 活用できる経済的支援処置の内容等(ホームページ)
(8)学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支報告書、事業活動収支計算書、貸借対照表(ホームページ)
(9)学校評価	自己評価表(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 毎年5月下旬

授業科目等の概要

(ビジネス専門課程ITビジネス学科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択を考える前段階として、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、IT業界に関する豊富な経験と最新の知見を有する企業と連携した授業を行う。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方、行動の仕方を理解し、礼儀・マナーについても学ぶ。	1後	80	4	△	○		○	△	○	○	
2	○		就職ゼミナールⅡ	企業の採用試験に向けて自己分析し、受験する企業の研究を行い熱意が伝わる志望動機を考える。また、筆記試験対策演習や面接試験練習、及びグループディスカッションを通して、どのように発言すれば趣旨を伝えることができるのかなどの伝達方法や表現方法について学習する。	2前	80	4	△	○		○		○		
3		○	就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、目標管理に精通し、企業などに対しても講演している実務教員の講義を受講し、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。また、社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方を理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接練習等を行う。	1前	20	1	△	○		○	△	○	○	
4		○	企業研究	就職活動に伴う企業研究として、実際に活躍している各業界を代表する人事担当者より、会社の特徴や仕事内容、採用試験、企業の求める人物像などについて講演をしていただき、実際の仕事概要等を深く理解することにより、今後の就職活動に向けて自ら考え、行動する力を養成する。	1後	20	1	△	○		○	△	○		
5		○	総合講座Ⅰ	様々なキャンパス行事を通じて、クラス内だけでなく、他の学科やコースの学生との交流を行うことで、コミュニケーション能力を養い、友人との絆をより深めることを目的とする。また、学園生活の良き思い出作りと母校愛を築くことも目的である。	1通	40	2		○		○	△	○		
6		○	総合講座Ⅱ	様々なキャンパス行事を通じて、クラス内だけでなく、他の学科やコースの学生との交流を行うことで、コミュニケーション能力を養い、友人との絆をより深めることを目的とする。また、学園生活の良き思い出作りと母校愛を築くことも目的である。	2通	40	2		○		○	△	○		
7		○	ビジネスマナー	企業研修などの事業を行う企業と連携した授業を行い、ビジネスマナーの基本的な知識とスキルを習得し、入社に向けての不安解消と入社後のイメージを明確にする。また、社会人と学生の違い、組織人としての自覚を醸成する。	2前	80	4	△	○		○		○	○	

8	○		科目 A 試験対策	基本情報講座の修了認定試験受験にあたり必要となるテクノロジー、マネジメント、ストラテジの分野の問題演習を行い、知識の定着を図る。	1後	40	2	△	○		○	○						
9	○		テクノロジー I	テクノロジー分野であるハードウェア、情報処理システム、ソフトウェア、データベースなどの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○		○	○						
10	○		テクノロジー II	テクノロジー分野であるネットワーク、セキュリティ、データ構造とアルゴリズム、開発技術などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○		○	○						
11	○		ストラテジ／マネジメント	ストラテジ・マネジメント分野である企業と法務、経営戦略、情報システム戦略、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント、システム監査と内部統制などの分野に関して、基本的な知識を修得するための講義・演習を行う。	1後	40	2	△	○		○	○						
12	○		ハードウェア I	コンピュータで扱われる数値や文字の取り扱い、コンピュータを構成する各種装置、ネットワーク技術の基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○	○						
13	○		ソフトウェア I	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムの基本事項について学習する。	1前	80	4	△	○		○	○						
14	○		経営戦略 I	代表的な経営情報分析手法について学習し、経営戦略に関する基本的な考え方を理解することの意義を説明できることを目標とする。	1前	80	4	△	○		○	○						
15		○	システム開発 I	情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、システム開発全体の理解やアルゴリズム、データベースなどの知識を習得する。また、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力を向上させる。	1後	40	2	△	○		○	○	○					
16		○	J a v a S c r i p t	インタラクティブなWebサイトを制作するための基礎的な知識と技術を身につけるため、JavaScriptの基本文法、jQueryなどの基礎知識に関する講義・演習を行う。	2前 2後	80	4	△	○		○	○						
17		○	J a v a S c r i p t 演習	JavaScriptのフレームワークを用いて、インタラクティブなWebサイトを制作する。	2前 2後	80	4	△	○		○	○						
18		○	情報処理技術者試験対策 I	プログラム、アルゴリズム分野において、演習を通じて実践力を修得する。	1後	80	4	△	○		○	○						
19		○	情報処理技術者試験対策 II	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に関する基本的な知識を学習し、基本情報技術者試験のセキュリティ分野対策を実施する。	1後	80	4	△	○		○	○						
20		○	J a v a	Javaプログラミングの基礎的な知識と技術を身につけるため、構造化プログラミングとオブジェクト指向プログラミングの基本について講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○		○	○						
21		○	J a v a 演習	Javaの理解を深めるため、例外処理やコレクション、ファイル入出力、スレッド、ネットワーク、GUIフレームワークなどの実用的な知識・技術に関する講義・演習を行う。	1前	80	4	△	○		○	○						

33	○	Web アプリ開発	基礎的なWebアプリケーション開発技術を身につけるため、PythonによるWebアプリケーション開発フレームワークであるDjangoの基本的な機能に関する講義・演習を行う。	2後	80	4	△	○	○	○								
34	○	モバイルアプリ開発	monacaやニフクラmobilebackendを利用してクラウドデータベースを利用した実践的なモバイルアプリの開発技術を、様々なソリューションを提供している企業と連携し、身につけるための講義・演習を行う。	2後	80	4	△	○	○	○								○
35	○	卒業制作	アプリケーション開発のプロジェクトチームを発足して、Webまたはモバイルアプリケーション開発を行う。ペアプログラミング、バージョン管理、進捗管理などの手法を取り入れてプロジェクトを進める。	2後	160	8		○	○	○								
36	○	C 言語	C言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	1前	80	4	△	○	○	○								
37	○	表計算演習Ⅱ	Microsoft Excelの基本機能と操作方法を講義・演習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	1前	80	4	△	○	○	○								
38	○	情報システムⅠ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の問題を演習し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標とする。	1前	80	4	△	○	○	○								
39	○	情報管理Ⅰ	プログラム、アルゴリズム分野において、問題演習を通じて実践力を修得する。	1前	40	2	△	○	○	○								
40	○	情報セキュリティマネジメントⅠ	情報セキュリティ技術と情報セキュリティ管理に関する知識を学習し、基本的な知識を習得する。	1前	80	4	△	○	○	○								
41	○	オブジェクト指向基礎	オブジェクト指向の基本概念を理解し、オブジェクト指向の仕組みや擬似言語での表現方法について学ぶ。	1前	40	2	△	○	○	○								
42	○	コンピュータシステムⅠ	プログラム、アルゴリズム分野及び情報セキュリティ分野において、演習を通じて実践力を修得する。	1後	80	4	△	○	○	○								
43	○	総合演習Ⅰ	アルゴリズムとプログラミング分野及び情報セキュリティ分野において、問題演習を通じて実践力を修得する。	1後	40	2	△	○	○	○								
44	○	システム開発Ⅱ	企業等と連携し、IT業界に関する豊富な経験と最新の知見を有する実務教員の講義を受講する。事前に業界・職種の研究をグループワークで行い、その後、実務教員のシステム開発や運用、それに関わる職種、またIT業界の最新動向等についての講義を受講する。	1後	40	2	△	○	○	○								○
45	○	ホームページ作成Ⅰ	Webクリエイター能力認定試験スタンダードレベルのHTML及びCSSの正しいコードを記述し、基礎的なWebサイトを製作できる能力を養う。	1後	80	4	△	○	○	○								
46	○	ハードウェアⅡ	ハードウェア関連技術、アーキテクチャ、パフォーマンスについて学習する。	1後	80	4	△	○	○	○								

47	○	ソフトウェアⅡ	各種ソフトウェア、データベース、データ構造とアルゴリズムについて、応用知識を身に着ける。	1後	80	4	△	○	○	○								
48	○	システム設計Ⅰ	情報システム開発の業務プロセスを概観し、各開発プロセスを理解し活用できる知識を身につけることを目標とする。	1後	80	4	△	○	○	○								
49	○	T C P / I P 演習Ⅰ	セキュリティ実習では、疑似環境でセキュリティ攻撃を行うことで脅威を体験的に理解する。ネットワーク実習では、Cisco機器にネットワークの設定を行うことで、実務能力を習得することを目標とする。セキュリティとネットワークに関する講義と演習を行う。	1後	80	4	△	○	○	○								
50	○	情報システムⅡ	システム開発の概要とシステムの構築、設計、開発から運用までの基礎と開発者と利用者の両面で活用できる応用知識を身に付け、様々な業界の情報システムの構築から運用までの各種事例に対応できる応用知識の講義と演習を行う。	1後	80	4	△	○	○	○								
51	○	情報管理Ⅱ	コンピュータシステムにおける理論や用語、技術を総合的に理解し、業務のシステム化に活用できる知識を身に付け、情報処理の基礎理論やデータベース、ネットワーク、セキュリティなどの技術とそれをういたIT戦略に関する応用的な講義・演習を行う。	1後	40	2	△	○	○	○								
52	○	コンピュータシステムⅡ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2前	80	4	△	○	○	○								
53	○	総合演習Ⅱ	開発者と利用者の両面で効率的に活用できる知識・技術を身につけることを目標とし、さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、応用的な問題演習を行う。	2前	40	2	△	○	○	○								
54	○	プレゼンテーション演習Ⅱ	Microsoft PowerPointの基本機能と操作方法および発表方法を講義・演習し、効果的なプレゼンテーション資料の作成ができるようにする。	2前	80	4	△	○	○	○								
55	○	J a v a I	Java言語の文法及び基本構造についてプログラミングを行いながら学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								
56	○	コンピュータ演習A	ビジネスソフトであるMicrosoft Excelの基本機能と操作方法を学習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	2前	80	4	△	○	○	○								
57	○	コンピュータ演習B	ビジネスソフトであるMicrosoft PowerPointの基本機能と操作方法・発表方法を学習し、効果的なプレゼンテーション資料の作成ができるようにする。	2前	80	4	△	○	○	○								
58	○	コンピュータ演習C	ビジネスソフトであるMicrosoft Wordの基本機能と操作方法を学習し、集計表やグラフの作成ができるようにする。	2前	80	4	△	○	○	○								
59	○	E x c e l V B A	ビジネスソフトであるMicrosoft Excelの自動化に役立つVBA機能と操作方法を学習し、実践的な操作をケーススタディを通じて学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								

60	○	ハードウェアⅢ	アーキテクチャ、パフォーマンス、ネットワーク技術、セキュリティ技術について応用知識を学習する。	2前	80	4	△	○	○	○								
61	○	ソフトウェアⅢ	ソフトウェア全般、データ構造とアルゴリズム、ネットワークアーキテクチャ、各種のセキュリティ技術について、応用知識を身に着ける。	2前	80	4	△	○	○	○								
62	○	システム設計Ⅱ	各開発モデルとそれに基づくソフトウェアの各種設計技法について応用知識を身に付け、各開発モデルにおけるソフトウェア要件定義からソフトウェア方式設計及び分析/設計する手法の応用知識の講義・演習を行う。	2後	80	4	△	○	○	○								
63	○	情報管理Ⅲ	コンピュータシステムにおけるIT用語や理論・技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2前	40	2	△	○	○	○								
64	○	コンピュータシステムⅢ	コンピュータシステムにおける理論や技術を理解し、業務改善におけるシステム化にて、これらを総合的に活用できる知識を身につけることを目標とする。	2後	80	4	△	○	○	○								
65	○	ホームページ作成Ⅱ	ホームページが作りやすい『CMS』の実習を通して、ユーザが使いやすいユニバーサルデザインについてと共に、『D2C』や『B2C』のECサイトの違い、『トラッキング』や『UX』といったWEB戦略について学ぶ。	2後	80	4	△	○	○	○								
66	○	総合演習Ⅲ	さまざまな業界における情報システムの設計・開発・構築・運用について、各種の事例を分析し、開発者と利用者の両面で効率的に活用できる技術を身につけることを目標に総合的な問題演習を行う。	2後	40	2	△	○	○	○								
67	○	J a v a Ⅱ	Java言語文法の確認から応用プログラムまで、実社会で活用できる知識を修得する。	2後	80	4	△	○	○	○								
68	○	システム開発演習Ⅰ	情報教育技術に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、システムを開発するための基本的なドキュメント、ソースコードの作成方法について必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○	○	○								○
69	○	システム開発演習Ⅱ	情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、ドキュメントの作成やJava言語を用いたソースコードの作成、テスト、レビューを行うことで、より実践的なシステム開発の一連の流れや必要となる知識を習得する。	2後	40	2	△	○	○	○								○
70	○	情報分析演習Ⅱ	データや情報を適切に分析・加工することは必要不可欠なものであるため、情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携しながら、こうした情報分析力を高め、データや情報をビジネスに活用するためのスキルを習得する。	2後	80	4	△	○	○	○								○
71	○	卒業システム開発	本学園での学習の集大成として、グループワークによるシステム構築実習を行う。情報技術教育に関する教材出版や研修事業を行う企業と連携してユーザ（指導者）から要求を聞き出し、企画書や設計書などのドキュメント作成から、開発、テストまでを行い、ユーザに対してプレゼンテーションを行う。	2後	160	8		○	○	○								○

72	○	卒業研究	本学園での学習の集大成として、就職先の業界研究など学生がテーマを考え論文を作成する。	2 後	160	8	○	○	○		
合計				72	科目	5080 単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。		1 学年の学期区分	2 期
履修方法： コース選択により履修科目が決定する。		1 学期の授業期間	20 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。